



加藤英雄

日本共産党千葉県議会議員
(柏市)

2017年3月 県議会報告
(事務所)

277-0846 柏市かやの町2-10 グリーンハイツ3-103
電話 04-7143-1777 FAX 04-7143-1888
http://www.ne.jp/asahi/katohideo/chiba/

安倍暴走政治から 県民生活を守る千葉県に

日本共産党は2月県議会で、現知事が掲げる「暮らし満足度日本一」とはあまりにもか
離れた実態を明らかにし、国の悪政から暮らしを支える県政にどう変えるか、提案しました。

福祉の予算 最低クラスから脱する 「3つの改革」を提案します

千葉県の財政力指数、県民税は全国4位。一方、県全
体の民生費は46位、社会福祉費、老人福祉費47位、児童
福祉費44位など全国最低クラスが続いています。予算の
優先順位をかえれば、県民生活をよくすることができます。

第1の改革 税金の集め方を変え、大企業に応分の負担を求める

大企業への法人事業税超過課税で168億円の財源を確保すれば、全市町村で
中学3年までの入通院費無料化、私学施設設備費減免などが実現できます

8都府県で実施している大企業への法人事業税超過課税。
2017年度の見込みでは最大168億円の独自財源がつか
れます。これを使えば、右表にある施策は十分可能です。

大企業は、この間、国の減税の恩恵を受けており、負担
できる体力は十分にあります。

国保料・税 一世帯1万円引き下げ	100億円
中学校3年生までの通院費助成(現行制度)	31億円
重度障害者児の医療費完全無料化	3億円
私立学校250万円未満世帯の施設設備費全額免除	9億6000万円
定時制高校の夜間給食復活	3420万円



第2の改革 不要不急な巨大開発の浪費をあらためる

ハツ場ダム建設 千葉県負担増額で464億円に

水道水は足りています。都市河川氾濫、ゲリラ豪雨対策にも効果はありません。千葉
県の負担は、昨年63億円も増えて464億円。今後もダム湖地滑り対策などで膨らむと
言われています。

大型開発計画は、住民参
加で再検討し、縮小、凍結、
中止など抜本的見直しを
提起しています

巨大道路の国への負担金 すでに2872億円支払

外環道、圏央道、北千葉道路の直轄事業負担金は2016年度までで2872億円。新年
度予算でも99億7000万円を計上しました。全面開通めざす北千葉道路の市川・鎌ヶ
谷間(8車線)は、肝心の建設費や必要性などの具体的根拠が何ら明らかにされてい
ません。



建設中の北千葉道路(千葉県ホームページより)

破たんした「かずさ」毎年20億円以上の支出

自民党県政が鳴り物入りで進めてきた「かずさアカデミアパーク」には、関連事業も含め
て1500億円が投入。いまだに企業用地の約半分は空き状態です。毎年、用地借上げ代
金やDNA研究所運営費などで20億円を超える税金がつき込まれています。

第3の改革 中小企業・農業を応援し、地域経済を活性化させる

工業団地造成や1社70億円の補助金など
企業呼び込みに大盤振る舞い

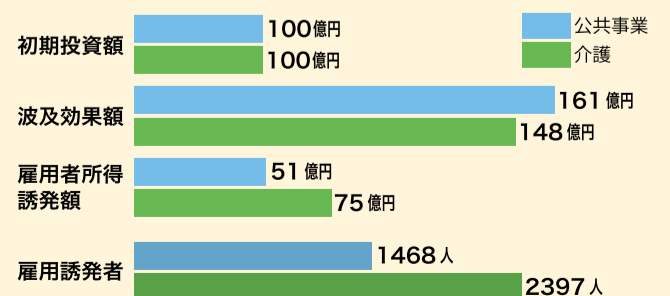
「企業が儲かれば、いずれ国民に利益が回る」という「アベノ
ミクス」は破たんしています。県内の平均月額給与は落ち込み、
雇用も非正規が主で改善していません。

しかし県は、茂原や袖ヶ浦で工業団地を造成し、多額の
補助金を差し出して、相変わらず企業誘致に熱中しています。
中小企業や農水業などを応援し、仕事と雇用をうみだしてこ
そ、地域経済を活性化できます。



介護(福祉)は、公共事業(大型開発)より
所得も雇用も効果大きい

経済波及効果の比較



県産業連関表をもとに試算

県政を大もとから変えて 子ども、高齢者、障害者 若者、女性を大切にしよう

みなさんと
力をあわせ



●「福祉の心」を取り戻す

県立袖ヶ浦福祉センター入所者が職員からの暴行で死亡。背景には県の人件費削減があります。銚子市内県営住宅での母子無理心中事件は、県が家賃減免制度を利用させていれば防げました。



福祉の現場に歳出削減優先の「人減らし」「安上がりの福祉」を持ち込まない。

●いつでもどこでも病院にかかれる

県が中学3年まで通院費を助成すれば、さらなる市町村の上乗せで高校3年・18歳までひろげることが可能です。

重度障害者児医療費助成は、一部負担金や年齢制限に対する強い怒りを呼んでいます。医師・看護師不足は深刻。県立病院廃止や病床削減計画は地域医療を壊します。



県立病院の充実や修学資金貸付制度拡充などで医療体制を整える。住民の命と健康を守り、地域医療に対する県の責任を果たす。

●安心の子育て、豊かな老後のくらし

県内の保育所待機児は、いわゆる「隠れ待機」を含めると4000人。認可保育所増設や保育士待遇改善が急務です。

要支援者の介護サービス切り捨てや1万3千人の特養ホーム入所待ちなど、まさに「保険あって介護なし」です。



育児と仕事の両立、高齢者と家族が安心できる介護をめざし、県有地有効活用、経済的負担軽減、保育士、介護職員の処遇改善など県独自の支援を強める。

●教育費の負担軽減と教育条件整備

私学の施設設備費（平均年24万円）は家計に重くのしかかっています。返済不要の給付制奨学金はますます切実です。

少人数学級の拡大に必要な教員配置は国任せです。産休、療養休暇等の代替教員未配置、特別支援学校の教室不足、老朽化した校舎など学校の状況は深刻です。



お金の心配なく、どの子ども学ぶ機会が保障され、一人ひとりの瞳が輝く教育環境をつくることに専念する。

●農漁業、中小企業振興と雇用創出

生産額全国4位の千葉県農業は農家数と従事者の減少、高齢化などの課題を抱えていますが、県の農業政策は、大規模経営化、営利企業参入が前面にでています。身近な商店街むけ予算は、一商店街当たりわずか6万3800円です。



県独自の価格保障、所得補償、後継者育成、多様な形態の営農支援。農地や水源地汚染が危惧される産廃・残土処分場は住民合意を大原則に。中小企業振興基本条例を活かし予算を増額。空き店舗活用、循環バス運行。地域経済の再生で雇用を増やす。

安倍政権の「戦争する国」づくり、9条改悪、侵略戦争美化にノー



現知事は、集団的自衛権行使に道をひらく安保法制＝戦争法は「合憲」。重大事故が相次ぐ米軍オスプレイの木更津駐屯地での定期整備容認、習志野演習場での陸自第一空てい団と沖縄米海兵隊（グリーンベレー）共同演習や「駆け付け警護」の新任務が付与された自衛隊南スーダンPKO派遣部隊の成田空港軍事利用をゆるしています。平和か、戦争への道か、政治の根本問題で、国にはっきりとノーと言うべきです。

県立中学校の教科書に日本の侵略戦争を美化する育鵬社版が密室で採択。一方、県教委は国旗・国歌の記述が気に入らない教科書を使う県立高校に異常な圧力をかけています。学校現場への介入・干渉は認められません。